

公 示

独立行政法人国際協力機構(以下「機構」という。)がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を採用します。
なお、公示に関する照会は調達部(Tel: 03-5226-6612)あてにお願いします。

2019年 1月 9日

独立行政法人国際協力機構
本部契約担当役理事

【1. 競争参加資格】

(1)以下のいずれかに該当する者は、JICA契約事務取扱細則(平成15年細則(調)第8号)第4条に基づき、競争参加資格を認めません。

- 1)破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2)「独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程」(平成24年規程(総)第25号)第2条第1項の各号に掲げる者
- 3)「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成20年規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

(2)JICA契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

- 4)平成28・29・30年度全省庁統一資格を有すること。同資格を有していない場合は機構の「簡易審査」を受けていること。
- 5)その他個別案件の公示の「3 条件等」において規定されている要件を満たしていること。

【2. 入札説明書等の配布】

入札説明書及び配布資料等の配布については、全省庁統一資格を有している法人(JICAの簡易審査申請中の法人を含む。)を対象として、電子データをダウンロードする方法で行います。

詳しくは、機構ホームページ「業務指示書等の電子配付について【コンサルタント等契約】」

(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html>)を参照願います。

番号： 180564

国名：ベトナム 担当：東南アジア・大洋州部

案件名：メコンデルタ沿岸地域における産業・物流に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））

業務区分：協力プログラム形成

1 選定プロセス

- (1) 入札説明書等配布依頼書受付期間：2019年1月9日から2019年1月15日12：00まで
受付時期が遅れる場合は、当機構ウェブサイトにて告知します。
配布方法はウェブサイト「業務指示書等の電子配布について」を参照願います。
(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html>)
- (2) 入札説明書等ダウンロード期間：2019年1月9日から2019年1月15日23：59まで
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) 技術提案書等提出：2019年1月25日12：00まで
提出場所はJICA本部 1F 調達部受付です。
- (4) 入札・開札：2月上旬

2 業務の内容

【背景】ベトナム国領内のメコンデルタ地域は、中央政府直轄市のカントーを含むと共に、ベトナム最大の都市であるホーチミンと隣接している。当該地域の総面積は約39,400km²、人口はベトナム全体の約20%にあたる17,272千人（2010年）を有しており、生産力の高い土地に恵まれているのが特徴である。そのため、第一次産業が活発で、特にコメや水産物の輸出においても重要な地域である。また、ホーチミンやカントーといった大都市圏の影響や、メコンデルタ地域の主要港湾であるカイメップ・チーパイ国際港の開港の影響を受けつつ、工業団地が整備され産業構造の多角化が進んでおり、加えて豊富な労働力を有していることも後押しし大きな経済発展の潜在力を有している。メコンデルタにはメコン川の支流である複数の大規模河川が流れており、その中でも南部に位置する沿岸地域には、Hau川、Chien川等が流れている。加えて、メコンデルタには大小様々な水路が交錯し、水路の規模に合わせて10～3,000tの船舶が行き交う等、域内及び外部を結ぶ重要な流通ルートとなっている。一方で、気候変動に起因する海面上昇の影響として塩水遡上や淡水不足等の被害を受けやすく、その影響が水路等の経済インフラのみならず産業の発展に影響を及ぼすことが懸念されている。加えて、産業開発の観点からは、増加する物流量及び交通量に対応すべく、物流ネットワークの整備が重要な課題と認識されている。その観点から、気候変動の影響を受けやすい水路ネットワークに依存する状況を改善し物流ネットワークを多角化すべく、メコンデルタ沿岸部の主要幹線道路である国道1号線に加え国道60号線を中心とした道路の整備が進められているが依然不十分であり、物流ネットワークの改善が急がれている。以上を踏まえ、メコンデルタ沿岸地域において気候変動が産業や物流に及ぼす影響について情報収集及び分析を行い、将来的に我が国が支援する可能性について提言を行うことを目的として本調査を実施する。

【目的】気候変動に対して脆弱なメコンデルタ沿岸地域の開発を促進すべく、気候変動が当該地域の産業や物流に及ぼす影響について情報収集及び分析を行い、特定されたボトルネックに対して将来的に我が国が支援する可能性のあるプロジェクトを選定し提言する。

3 条件等

(1) 参加要件

日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

(2) 参加の制限

特になし。

4 契約期間（予定）

2019年2月下旬～2019年4月下旬

5 想定人月（予定）

3.0 M/M

以上